



(第3種郵便物認可)

空き家を改装した社宅に入居するネバール人労働者
16日、神奈川県秦野市で

会社・団体名	内容
プレステート	空き家を改装し、外国人向けに社宅を整備
JTB	来日直後に行政手続きや医療機関などを案内するサービス
ワンピザ	銀行口座の開設や日本語学習、就職先紹介などで支援
日本ビジネス能力認定協会	外国人向けにビジネスマナーに関する検定試験を実施
アルバイトタイムズ	ミャンマー人に特化した就職セミナーを開催

不動産開発を手がける新興企業「プレステート」(東京都)は昨年から、空き家になった民家などを改装し、外国人労働者向けの住宅にする計画を進めている。この1年間で全国100棟の提供を目指す。

ネパール人のシユレスター・アミットさん(25)は今月16日に、プレステートが手がける神奈川県秦野市の社宅に入居した。光熱費込みの家賃は月3万円で、エアコン付きの個室や台所のほか、共用の冷蔵庫や電子レンジなどを備える。シユレスターさんは「前のアパートでは部屋にエアコンはなかった。壁やベッドがきれい快適」と話す。

賃貸アパートやマンションの入居には、保証人が確保できないと大家と契約しにくいケースが多い。日本に身寄りのない外国人は、住居の確保が簡単ではないとされる。社宅は外国人が働く企業との賃貸契約で複数人を一度に入居させられるため、こうした課題をクリアしやすい。プレステートの上田剣司執行役員は、「地方で深刻化する空き家問題の解決にもつながる」と語る。

大同生命保険は2019年度から、日本の中小企業で働く外国人労働者向けの保険を販売する。労働者が事故や病気で入院、死亡した場合に企業に保険金を支払い、補償にあててもらう。

改正入管難民法が施行され、外国人労働者の増加が見込まれている。財務基盤が弱い

外国人材日本

外国人労働者の受け入れ拡大が4月に始まる」ことを受け、外国人の支援ビジネスを開拓する企業が増えている。ビザの取得や行政手続き、住居の確保などの課題を解決することで、来日する外国人の定着を促す狙いがある。(関連記事1面)

不動産開発を手がける新興企業「プレステート」(東京都)は昨年から、空き家になった民家などを改装し、外国人労働者向けの住宅にする計画を進めている。この1年間で全国100棟の提供を目指す。

社宅に改装・行政手続き案内

定着狙い支援ビジネス

外国人労働者の受け入れ拡大が4月に始まる」ことを受け、外国人の支援ビジネスを開拓する企業が増えている。ビザの取得や行政手続き、住居の確保などの課題を解決することで、来日する外国人の定着を促す狙いがある。(関連記事1面)

コン付きの個室や台所のほか、共用の冷蔵庫や電子レンジなどを備える。シユレスターさんは「前のアパートでは部屋にエアコンはなかった。壁やベッドがきれい快適」と話す。

賃貸アパートやマンションの入居には、保証人が確保できないと大家と契約しにくいケースが多い。日本に身寄りのない外国人は、住居の確保が簡単ではないとされる。社宅は外国人が働く企業との賃貸契約で複数人を一度に入居させられるため、こうした課題をクリアしやすい。プレステートの上田剣司執行役員は、「地方で深刻化する空き家問題の解決にもつながる」と語る。

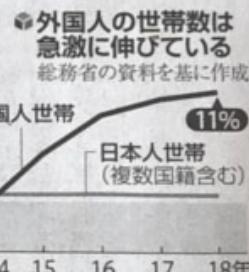
大同生命保険は2019年度

から、日本の中小企業で働く外国人労働者向けの保険を販売する。労働者が事故や病気で入院、

死亡した場合に企業に保険金を支払い、補償にあててもらう。

日本語の理解が不十分な外国人労働者を主な対象とする保険の取り扱いは国内生保で初となる。

改正入管難民法が4月に施行され、外国人労働者の増加が見込まれている。財務基盤が弱い



新興企業の「ワンピザ」は

セブン銀行などと提携し、生活支援サービスに乗り出

す。最短3~4日で銀行口

座の開設ができるようにな

り、や円滑な行政手続きがカギ

を握る。中小企業の人手不

足を訴えてきた日本商工会議所の三村明夫会頭は「外

国人労働者が快適に日本で

働きやすくなることが

必要だ」と指摘する。こうし

たう」と期待している。

相次いでいるという。

据えた企業の問い合わせが

相次いでいるとい

う。改正入管難民法を見

めた。改正入管難民法を見

められた企業の問い合わせが

相次いでいるとい

う。改正入管難民法を見

められた企業の問い合わせが

相次いでいるとい